

1 議案審議概況

【概観】

閣法は、新規提出10件すべてが成立した。なお、テロ対策補給支援活動実施特措法案は本院において否決し、衆議院において再議決の結果成立した。また、衆議院で継続審査となっていた9件のうち、労働契約法案等4件が成立し、残る5件については、衆議院において4件が引き続き継続審査、1件が審査未了となった。

参法は、新規提出14件のうち、被災者生活再建支援法改正案の1件が成立し、残る13件については、本院において4件が継続審査、3件が審査未了、1件が撤回となり、衆議院において4件が継続審査、1件が審査未了となった。

衆法は、新規提出24件のうち、政治資金規正法改正案等11件が成立し、残る13件については、衆議院において、7件が継続審査、1件が審査未了、5件が撤回となった。また、衆議院で継続審査となっていた31件は、衆議院において25件が引き続き継続審査、5件が撤回となり、本院において1件が継続審査となった。

条約は、提出された3件がいずれも継続審査となった。

承認案件は、特定船舶入港禁止の実施及び北朝鮮貨物輸入承認義務等措置の2件が提出され、いずれも承認された。

予備費は、衆議院で継続審査となっていた平成18年度予備費関係5件が、いずれも引き続き継続審査となった。

決算は、平成18年度決算外2件が提出され、いずれも継続審査となった。また、平成17年度NHK決算（第166回国会提出）は、審査に入るに至らなかった。

【議案の審議状況】

【法律案の審議】

－閣法－

〔成立した主な閣法〕

気象業務法改正案（11月14日成立）

気象庁に、発生した断層運動による地震動及び火山現象についての一般の利用に適合する予報及び警報を義務付けることとする等所要の措置を講ずる。

消費生活用製品安全法改正案（11月14日成立）

一般消費者による保守・管理が難しく、長期使用時に潜在的危険性のある製品による危害の発生の未然防止を図る観点から、製造事業者等に対し、製品等への保守管理上重要な情報の表示、点検実施体制の構築を求めるための措置等を講ずる。

電気用品安全法改正案（11月14日成立）

リチウム電池等の安全対策のための措置を講ずるとともに、旧法適合製品の販売禁止に係る経過措置の合理化を図るための措置を講ずる。

温泉法改正案（11月26日成立）

温泉において発生する可燃性天然ガスによる災害の防止を図るため、温泉の掘削及び採取時の安全対策の義務付け等所要の措置を講ずる。

銃砲刀剣類所持等取締法及び武器等製造法改正案（11月26日成立）

最近の銃器を使用した凶悪犯罪の発生状況にかんがみ、けん銃に係る罰則を強化する等の措置を講ずる。

労働契約法案、最低賃金法改正案＝労働関連法案＝（第166回国会提出 衆議院継続） （11月28日成立）

（労働契約法案）就業形態の多様化、個別労働関係紛争の増加等に対応し、個別の労働者及び使用者の労働関係が良好なものとなるようにするため、労働契約の変更、出向、転籍等に関する事項について定める。〔衆議院修正〕目的、労働契約の原則、労働契約の内容の理解の促進、労働者の安全への配慮、労働契約の成立、出向及び期間の定めのある労働契約の規定に関する部分について修正が行われた。

（最低賃金法改正案）国内の各地域ごとに地域別最低賃金を決定することを義務付けるほか、決定基準の見直し及び罰金の上限額の見直しを行うとともに、産業別最低賃金の在り方を見直す等所要の改正を行う。〔衆議院修正〕地域別最低賃金を決定するための要素である労働者の生計費を考慮するに当たっては、労働者が健康で文化的な最低限度の生活を営むことができるよう、生活保護に係る施策との整合性に配慮する旨の修正が行われた。

放送法等改正案（第166回国会提出 衆議院継続）（12月21日成立）

通信・放送分野の改革を推進するため、日本放送協会に係る事項を中心として放送制度を改正するとともに、電波利用をより迅速かつ柔軟に行うための手続を創設する等の所要の改正を行う。〔衆議院修正〕経営委員会の権限に関する事項、経営委員会の委員が個別の放送番組の編集を行うことの禁止、国際放送の要請放送制度における放送事項等の限定及び協会の放送番組の編集の自由への配慮、認定放送持株会社における保有基準割合の範囲の上限を「2分の1以下」から「3分の1未満」に改めること、再発防止計画に関する改正規定の削除等の修正が行われた。

テロ対策補給支援活動実施特措法案（20年1月11日成立）

テロ対策海上阻止活動を行う諸外国の軍隊等に対し補給支援活動を実施することにより、我が国が国際的なテロリズムの防止及び根絶のための国際社会の取組に引き続き積極的かつ主体的に寄与し、もって我が国を含む国際社会の平和及び安全の確保に資することとする。

〔衆議院で継続審査となった閣法〕

犯罪国際化等対処のための刑法等改正案（第163回国会提出 衆議院継続）

「国際的な組織犯罪の防止に関する国際連合条約」の締結に伴い、共謀罪及び証人等買収罪の新設、国外犯処罰規定の整備を行うほか、強制執行を妨害する行為等に対す

る罰則整備、ハイテク犯罪に対処するための法整備等を行う。

労働基準法改正案（第166回国会提出 衆議院継続）

就業形態の多様化、長時間労働者の割合の高止まり等に対応し、生活時間を確保しつつ、能力を發揮しながら働くことができるようにするため、労働時間制度の見直しを行う等所要の改正を行う。

被用者年金一元化法案（第166回国会提出 衆議院継続）

共済年金制度を厚生年金保険制度に合わせる方向を基本として、被用者年金一元化のための所要の措置を講ずることにより、民間被用者、公務員及び私学教職員を通じて、同一保険料、同一給付を実現する。

地方公務員法・地方独立行政法人法改正案（第166回国会提出 衆議院継続）

地方公務員について、退職管理の適正の確保を図るため再就職あっせん及び退職職員による現職職員への働きかけ等を規制するとともに、能力及び実績に基づく人事管理の徹底等を図るため新たな人事評価制度を構築する等所要の法整備を行う。

〔衆議院で審査未了となった閣法〕

安全保障会議設置法等改正案（第166回国会提出 衆議院継続）

安全保障会議の名称を国家安全保障会議に改め、国家安全保障に関する外交政策及び防衛政策に係る事項については、内閣総理大臣、外務大臣、防衛大臣及び内閣官房長官等により審議を行うことができることとするとともに、特定の事項を専門的に調査審議する専門会議を置くことができることとする等の措置を講ずる。

－参法－

〔成立した参法〕

被災者生活再建支援法改正案（11月9日成立）

被災者生活再建支援金の支給について被災世帯の世帯主の年齢及び収入に係る要件を廃止し、被災者生活再建支援金の額について定める等の措置を講ずる。

〔衆議院で継続審査となった参法〕

国民年金事業等運営改善法改正案（年金保険料流用禁止法案）

国民年金事業及び厚生年金保険事業の適切な財政運営に資するため、国民年金及び厚生年金保険の保険料を原資とする資金が、これらの事業に係る事務の執行に要する費用、これらの事業の円滑な実施を図るための措置に要する費用等の支出に充てられないようにする。

農業者戸別所得補償法案

食料の国内生産の確保及び農業者の経営の安定を図り、もって食料自給率の向上並びに地域社会の維持及び活性化その他の農業の有する多面的機能の確保に資するため、農業者戸別所得補償金を交付する。

日本郵政株式会社等の株式処分停止法案

郵政民営化の見直しに当たっての日本郵政株式会社、郵便貯金銀行及び郵便保険会社の株式の処分の停止等について定める。

アフガニスタン復興支援等特措法案(テロ根絶法案)

アフガニスタンにおける武装集団が行っている武器を用いた不法な抗争を停止し及びその停止を維持する旨のアフガニスタン政府と当該武装集団等との間の合意の形成の支援その他アフガニスタンの国内における安全及び安定の回復に資するための措置を講ずるとともに、アフガニスタンの国民の生活の安定と向上に向けた自主的な努力を支援する。

〔衆議院で審査未了となった参法〕

イラク人道復興支援特措法廃止法案

イラクにおける自衛隊の部隊等による対応措置を直ちに終了させる等のため、イラクにおける人道復興支援活動及び安全確保支援活動の実施に関する特別措置法を廃止する。

—衆法—

〔成立した主な衆法〕

厚生年金特例法案（12月12日成立）

厚生年金保険制度において事業主が被保険者の保険料を源泉控除していたが納付義務を履行したことが明らかでない場合における保険給付に関する特例を設けるほか、当該事業主が特例納付保険料を納付できるようにするための措置等を講ずる。〔衆議院修正〕特例対象者の事業主に対する請求権の国による取得に関する規定、国が負担した特例対象者に係る特例納付保険料の額に相当する額の総額等本法律の施行状況についての国会への報告に関する規定等を追加する修正が行われた。

犯罪利用預金口座等資金被害回復法案(振り込め詐欺救済法案)（12月14日成立）

預金口座等への振込みを利用して行われた詐欺等の犯罪行為により被害を受けた者に対する被害回復分配金の支払等のため、預金等に係る債権の消滅手続及び被害回復分配金の支払手続等を定め、もって当該犯罪行為により被害を受けた者の財産的被害の迅速な回復等に資することとする。

政治資金規正法改正案（12月21日成立）

国会議員関係政治団体に係る収支報告等について、登録政治資金監査人による政治資金監査の義務付け、支出の明細を記載する金額の引下げ、少額領収書の公開等に関する特例制度を設けるとともに、総務省に政治資金適正化委員会を置く。

薬害肝炎救済法案（20年1月11日成立）

特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第IX因子製剤にC型肝炎ウイルスが混入した薬害事件によって、感染被害者及びその遺族の方々が、長期にわたり、肉体的、精神的苦痛を強いられている状況にかんがみ、人道的観点から、早急に感染被害者の

方々を投与の時期を問わず一律に救済するため、給付金を支給する措置を講ずる。

〔参議院で継続審査となった衆法〕

地方議会議員及び長の選挙に係る投票方法等特例法等改正案(電子投票法案) (第166回国会提出 衆議院継続)

選挙及び最高裁判所裁判官の国民審査の公正かつ適正な執行を確保しつつ開票事務等の効率化及び迅速化を図るため、当分の間の措置として、衆議院議員及び参議院議員の選挙並びに最高裁判所裁判官の国民審査に係る電磁的記録式投票機を用いて行う投票方法等について、公職選挙法等の特例を定める。

【承認案件の審議】

〔承認された案件〕

特定船舶入港禁止の実施に関する承認案件 (11月14日承認)

北朝鮮船籍のすべての船舶の入港の禁止を平成20年4月13日まで実施(禁止の期間を半年間延長)することにつき、国会の事後承認を求める。

北朝鮮貨物輸入承認義務等措置に関する承認案件 (11月14日承認)

北朝鮮からの全貨物の輸入について承認を受ける義務を課する措置及び北朝鮮から第三国への仲介貿易取引について許可を受ける義務を課する措置を、引き続き、平成19年10月14日から平成20年4月13日までの間、講ずることについて、国会の事後承認を求める。